

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成
支援事業(2009年度～13年度)

シンポジウム
「復旧・復興・再生への“絆と連携”」

原田博夫(専修大学 社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター代表、大学院経済学研究科長・教授)

2011年7月16日(土)

専修大学(神田校舎)7号館731教室

東日本大震災の衝撃

- すべては、2011年3月11日(金)14:46に始まった。
- 筆舌に尽くしがたい、巨大地震の激しさ、津波の破壊力、原子力発電制御の困難さ。
- 被災者・被災地の不幸・不運と、助け合いの精神、濃厚な人間・社会関係、コミュニティの絆。
- 電気・水道・交通・通信インフラの断絶にもかかわらず、秩序を維持している人々。

なぜ 東北に

- そもそも東北は、地震・津波の常襲地帯ではあるが…。
- 和辻哲郎『風土一人間的考察』（岩波、1935）
- 吉村昭『海の壁—三陸海岸大津波』（中公新書、1970年7月）、『三陸海岸大津波』（中公文庫、1984年8月、に改題。文春文庫、2004年3月）
- 東北地方の、明治（＝近代化）以降の苦勞・困難。
- 人口減少・高齢化が進行している中で…。

戦後最大の国難

- 第二次世界大戦後の日本は、決して順風満帆だったわけではないが、今回の衝撃(地震、津波、原発事故、停電・節電など)は空前絶後。
- この渦中で、被災者・被災地・当該自治体は、よくぞ耐えている。
- 多くの日本国民、世界の人々は、義援金やボランティア以外にも、精神面でも支援の手を差し伸べている。
- にもかかわらず、日本の政治は機能(思考)停止・浮遊状態。

石巻市の推移と悲劇

- 宮城県下第二の都市・石巻市。
- 江戸時代・明治中期までの米の集積地・流通拠点。
- 明治後期・大正・昭和前期からの、漁業、水産加工業。
- 昭和中葉からの、製造業（日本製紙など）の展開。
- 平成の市町村合併での市域拡大。
- そこに襲った地震・津波。甚大な被害・被災。
- 大川小学校の悲劇・・・子供たちの声。

石巻専修大学の“奇跡”の体験

- 専修大学の開設・・・明治13年(1880)、中央区銀座3丁目で発祥。明治18年(1885)、神田校地に移転。昭和23年(1948)、生田キャンパスを開設。
- 平成元年(1989)、石巻専修大学(理工学部、経営学部)を旧北上川沿いに開学。
- 開学当初から大学開放センターを設置、平成21年(2009)には共創研究センターも設置。
- 激震にもかかわらず、構造物・躯体には甚大な被害はなかった。津波・浸水被害を免れた。
- 地震直後から、地元民の避難所、石巻市社会福祉協議会、日赤石巻病院、自衛隊ヘリポートセンター、宮城県合同庁舎(臨時)などとして機能。

本研究プロジェクトの概要

- 「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築—東アジアのコミュニティ・セキュリティ・市民文化の観点から—」(研究代表・原田博夫(大学院経済学研究科長・教授)。平成21年度～25年度。センター研究員18名、センター客員研究員10名、計28名)
- 平成21年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択。

本研究プロジェクトの問題意識(1)

- わが国は、少子高齢化・グローバル化が急速に進む中、21世紀初頭の時点で、**社会・経済・政治の仕組み・高度化を、いかに発展・進化(深化)・持続させるべきか。**
- わが国の近代化(明治)以降の経験は、欧米・アジアとの対比で、どのような特徴をもっているのか。
- 経済的繁栄、政治的成熟、文化的蓄積、伝統的価値観などを包含した**市民社会の充実に目指すための基礎研究。**

本研究プロジェクトの問題意識(2)

- 社会の治安・安全を保持するには、まずは、**家族・地域共同体の絆**を豊穰・確実なものとし、次いで、**社会的な組織(企業・任意の団体など)のネットワーク**が多様に張り巡らされ、**公共部門によるセーフティネット**で支えられている仕組みが必要である。
- こうした**全体構造・機能への信頼**が人々の間に根付いているときに、**社会的な安心・安全**も定着し、**持続的発展**も可能となる。
- 近年の日本では、こうした社会的な安心・安全の全般に、揺らぎが見えるのではないか。
- 他の国・地域(アジア・欧米など)ではどうだろうか。

ソーシャル・キャピタル論の登場・背景

- 世界全体で見ると、20世紀を通じて、経済的・政治的・生活面で、**継続的・飛躍的な発展**を遂げた国・地域もあるが、**劣悪な状況**にとどまった国・地域もある。
- こうした差異の背後には、それぞれの**社会・人びとの信頼・安全などの蓄積・活用に相違がある**という見解が、1990年代頃から示された。
- Robert D. Putnam, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton Univ. Press, 1993. (河田潤一訳『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年)
- しかも、こうした見立ては、**発展途上国に向けての援助・支援の際の指針**として、国際機関などによって2000年前後に採用された形跡がある。
- 一方、先進国でも、21世紀に入っても繰り返される**経済危機・社会的困難**を克服するために、伝統的な政策体系に**手詰まり感**の見られる中、**何らかの構造対策が必要**ではないかとの認識が共有されるようになってきた。

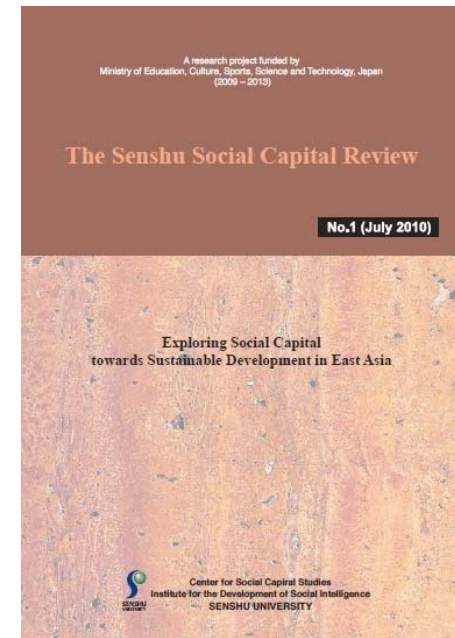
本研究プロジェクトの活動実績(1)

- 平成21年度シンポジウム「社会関係資本の多様な構築：東アジアの持続的発展に向けて」(2009年12月19日(土))・・・基調講演：ナン・リン(米国デューク大学教授)、タリサ・ワタナガセ(タイ中央銀行総裁)。
- 平成22年度公開講座「震災復興におけるソーシャル・キャピタルの役割：オーストラリアと日本のケース」(2010年9月3日(土))・・・基調講演：サイモン・ヴィール(ウーロンゴン大学教授)、マット・アレン(ウーロンゴン大学教授)。
- 平成22年度シンポジウム「安心・安全社会への視座と課題：日本・アジア・欧米の対比を通して」(2010年12月11日(土))・・・基調講演：神野直彦(地方財政審議会会長、東京大学名誉教授)

本研究プロジェクトの活動実績(2)

- 新宿区民の防災意識と自主防災活動・・・アンケート調査(2010年10月)
- ベトナム・ラオスの社会関係資本の現状・・・意識(面接)調査(第1次、2010年11月～11年3月)
- 華僑ネットワークの調査・・・中国福建省、他。
- 他に、韓国、カンボジアなどで調査(アンケート、面接)に取り組む予定(2011年)。
- 政治社会学会創立記念研究大会(2010年11月27日、早稲田大学)「共通論題B」
- 日本NPO学会第13回大会(2011年3月19日、日本大学)「A1パネル」・・・大震災のため、中止。

本研究プロジェクトの成果（刊行物）



本研究プロジェクトの成果（刊行物）

- 専修大学社会関係資本研究センター『社会関係資本研究センター年報』（第1号（2009年度）、2010年3月）（第2号（2010年度）、2011年3月）.
- 専修大学社会関係資本研究センター『社会関係資本研究論集』（第1号、2010年3月）（第2号、2011年3月）.
- *The Senshu Social Capital Review*, Center for Social Capital Studies, Institute for the Development of Social Intelligence, Senshu University, No.1, July 2010; No.2, forthcoming 2011.

復旧・復興・再生に向けて：社会関係 資本の観点から

- 東日本大震災復興構想会議(五百旗頭真・議長)『復興への提言～悲惨のなかの希望～』(2011年6月25日)
- 完全な防災は不可能。
- 減災・避難の観点からは、既存の社会関係資本が重要。
- 復旧・復興でも、歴史と伝統を踏まえた、社会関係資本への配慮が必要。
- 再生には、新たな社会関係資本の構築が求められる。
- 原発事故処理、エネルギー対策にも、社会関係資本の視点が不可欠。